令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり
施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	生活環境課		
関係課名	市民課、建設課		

10年後の目指す姿	安全で住みよい地域社会が実現し、市民が安心して生活を送っています。

施策の現状及び課題	現　状	・生活道路や通学路等において、交通事故防止のための交通安全施設の設置や既存施設の修繕を行うとともに、広報活動を実施し、交通安全意識の高揚を図っています。 ・防犯灯の設置や修繕及び防犯カメラの設置を行うとともに、防犯協会（地区防犯組合）、警察などと連携し、防犯パトロールや被害防止啓発活動を行っています。 ・消費生活相談等への相談体制を整え、消費者保護に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、消費者保護対策に取り組んでいます。 ・犯罪被害者等を支援する体制を整え、犯罪被害者等への支援について、市広報等で情報提供し啓発に取り組んでいます。
	課　題	・高齢者と子どもの交通事故被害が多いことから、交通安全意識の啓発に取り組むとともに、地域ぐるみで交通安全対策に努める必要があります。 ・犯罪を未然に防ぐため、防犯カメラ等防犯設備を整備するとともに、各地区防犯組合と連携し、自主防犯パトロールなどを実施する必要があります。 ・複雑・多様化する消費生活トラブルについて、消費者保護対策を推進する必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・交通安全設備の整備を行います。 ・市民に対する交通安全教育や意識の高揚を図るための啓発活動を行います。 ・防犯対策設備を整備するとともに、防犯協会をはじめとした防犯組織の強化及び活動の充実、市民の防犯意識の高揚のための啓発活動を行います。 ・消費者保護のための相談体制整備と消費生活等に関する啓発活動を行います。 ・犯罪被害者等の相談に応じ、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行います。
	市　民 ・ 事業所	・交通法規を遵守し、交通事故防止に努めます。 ・犯罪に遭わないよう、「カギかけ」などの防犯対策を徹底します。 ・地域ぐるみで交通安全や防犯活動を行います。 ・市民自らが正しい知識を身につけ、消費トラブル等に巻き込まれないようにします。 ・犯罪被害者等への支援の必要性についての理解を深め、二次的被害が生じないよう十分配慮します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	安全な交通環境の充実
	基本事業②	防犯対策の推進
	基本事業③	相談体制の充実
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	8 (8)	8 (8)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	42,810	34,115	35,336	29,417	25,025	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	15,546	16,467	18,002	16,996	12,295	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	25,318	16,467	17,122	11,177	10,723	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	1,946	1,181	212	1,244	2,007	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	10	11	12	13	13	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	4,200	3,860	4,000	4,400	3,800	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	16,477	14,961	15,824	18,058	16,161	
	F. トータルコスト （B+E）	千円	59,287	49,076	51,160	47,475	41,186	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	1,058	855	900	762	658	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	407	375	403	468	425	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	1,465	1,229	1,303	1,229	1,084	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		①安全な交通環境の充実	
基本事業の目的(意図)		交通安全に対する意識の高揚を図るための啓発活動に努め、通学路等交通の安全を確保する必要がある道路を中心に、安全な交通環境を構築します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【交通安全対策事業】 ・「交通安全県民の日(毎月1日、15日)」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動(各10日間)」において交通安全広報活動を実施しました。 ・保育園、小中学校、高齢者等を対象とした交通安全教育、講習会等を実施しました。(交通センター委託) ・自動車の死角体験やVR機器による自転車事故体験などの実践的な自転車安全運転講習を開催し、若年層への交通安全意識高揚を図りました。(対象:西部中学校一年生128名) ・運転免許返納者(年齢不問)に対して、魚津市民バス無料乗車証(1年間有効)を交付しました。(返納者:令和元年度:215名、令和2年度:191名、令和3年度:176名、令和4年度:180名、令和5年度:163名、R6年度:200名、令和7年度:137名) 【交通安全施設維持整備事業】 ・通学路合同安全点検を実施(8月20日～22日)し、市民生活や通学路等の道路において、ガードレール、カーブミラー等の交通安全施設の新設(5箇所)や既存施設の修理(25箇所)を行いました。 【生活道路整備事業】(施策31②再掲) ・通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。 【市営自転車等駐車場管理事業】 ・市営自転車等駐車場(5か所)のうち、魚津駅南、北、西側駐輪場の整理業務等を魚津市シルバー人材センターに委託しました。 【市営駐車場維持管理事業】(施策35①再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、放置自転車の撤去、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市環境協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
交通事故発生件数	件	60	51	56	52	48	44	40	20
				53	53	28	38	52	
交通事故死亡件数	件	4	3	0	0	0	0	0	0
				2	2	1	1	0	
通学路安全対策箇所数	箇所	2	2	3	4	4	5	5	8
				3	3	4	4	4	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	交通安全対策事業	5,250,000	4,996,408	253,592	0	B	生活環境課
2	一般会計	○	交通安全施設維持整備事業	7,590,142	3,352,178	4,237,964	0	A	生活環境課
3	一般会計		市営自転車等駐車場管理事業	1,373,430	1,171,801	201,629	0	-	生活環境課
4	一般会計		市営駐車場維持管理事業	2,907,818	2,774,128	133,690	0	-	生活環境課
5	一般会計	○	生活道路整備事業(施策31②再掲)	(266,021,776)	(116,159,789)	(149,861,987)	(93,734,592)	B	建設課
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合計				17,121,390	12,294,515	4,826,875	0		

基本事業概要シート②

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		②防犯対策の推進	
基本事業の目的(意図)		市民の安全確保のため、防犯協会(地区防犯組合)、警察などの関係機関と一体になった防犯活動を推進し、防犯対策設備を整備します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【防犯対策事業】 ・防犯関係団体(「防犯協会」「安全なまちづくり推進センター」)や警察と連携し、防犯パトロールの実施や啓発キャンペーン、広報誌の発行等による被害防止対策や啓発活動を行いました。 【防犯対策施設維持整備事業】 ・市が所有する防犯灯等の修繕等、維持管理を行いました。また、必要な箇所へ防犯灯(6灯)や防犯カメラ(3台)を新設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
刑法犯発生件数	件	161	117	150	140	130	120	110	60
				129	131	170	174	193	
凶悪犯罪発生件数	件	1	1	0	0	0	0	0	0
				1	0	0	1	0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	防犯対策事業	669,000	611,162	57,838	0	A	生活環境課
2	一般会計	○	防犯対策施設維持整備事業	10,180,858	10,111,907	68,951	0	A	生活環境課
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				10,849,858	10,723,069	126,789	0		

基本事業概要シート③

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保
基本事業名		③相談体制の充実	
基本事業の目的(意図)		消費生活相談に対応するほか、関係機関と連携を図り、啓発活動、情報提供に努め、消費者保護対策を推進します。 犯罪被害者の相談体制の充実に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【市民相談事業】 ・複雑な消費生活相談や苦情に対応するための相談体制を整え、消費者保護に努めました。 ・消費者トラブルは年々複雑・多様化しており、被害を未然防止するため、消費生活に関する知識の普及・啓発を行うとともに、関係機関と連携し情報提供を行いました。 【犯罪被害者等支援事業】 ・犯罪被害者等が必要とする情報の提供及び助言等を総合的に行うため設置した犯罪被害者等支援窓口について市ホームページに掲載しその周知に努めました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
消費生活相談の解決率 (他機関送致を含む)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 市民相談事業	2,250,000	2,006,710	243,290	0	B	市民課
2	一般会計	犯罪被害者等支援事業	400,000	0	400,000	0	-	市民課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			2,650,000	2,006,710	643,290	0		

施策No.	6	施策名	日常生活の安全確保

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆市内の交通事故発生件数（人身事故）は、52件（前年比14件増）でした。
※富山県全体1,926件：68件増（※参照「富山県交通事故白書」滑川市40件：23件減、黒部市28件：1件減）
◆市内の交通死亡事故件数は、0件（前年比1件減）でした。
※富山県全体30件：8件増（※参照「富山県交通事故白書」滑川市0名：1名減、黒部市0名：1名減）
◆本市における事故全体を見ると、 65歳以上の高齢運転者が第一当事者となる事故の割合が高いこと（12件23%：前年比3件減16ポイント減）が大きな特徴となっています。（令和7年「魚津市交通安全事故白書」より抜粋）

【②防犯対策の推進】
◆市内の刑法犯発生件数は、193件（前年比19件増:R7実績値=174件）でした。
※富山県全体5,337件：346件増（※参照「富山県警HP」滑川市135件：4件増、黒部市135件：10件増）
◆刑法犯のうち、最も多い万引き・自転車盗などの窃盗犯は118件（昨年比7件減）でしたが、暴行・傷害などの粗暴犯は33件（昨年比15件増）となっています。※万引き：51件（13件減）、自転車盗：18件（1件減）、暴行：19件（7件増）、傷害：8件（2増）
◆また、知能犯の14件（昨年比4件増）のうち、特殊詐欺は9件（昨年比5件増※県内：166件（昨年比39件増））となっており、増加傾向となっています。

【③相談体制の充実】
◆消費生活相談件数は、令和6年度は75件（対前年93.8%）、令和7年度は68件（対前年90.7%）となっております。相談内容は複雑・多様化しており、特にネット通販トラブルに関する相談が多くなっています。
◆犯罪被害者等に係る相談実績はありませんでした。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①安全な交通環境の充実】
＜交通安全対策事業＞
◆市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日（毎月1日、15日）」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動（期間：各10日間）」において交通安全広報活動を行い、交通安全意識を高揚することができました。
◆交通安全ドライバーズコンテストを実施した結果、自らの危険運転を認識し、安全運転の意識を高めることができました。
◆運転に不安のある高齢者等が免許を返納しやすくなるよう、返納者に市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付しました。また、希望される場合は配偶者にも交付しました。
＜交通安全施設維持整備事業＞
◆交通事故防止のための交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の設置や既存施設の修理を適切・迅速に行いました。
＜市道改良舗装事業、各市道改良事業＞（再掲）
◆通学路の安全対策として、市道杉野印田線他5路線の拡幅改良工事、用地補償交渉を実施しました。

【②防犯対策の推進】
＜防犯対策事業＞
◆警察、地区防犯組合等と犯罪等の発生が予測される危険箇所のパトロールを行い、被害の防止に努めました。
◆特殊詐欺被害防止の啓発活動やキャンペーンを重点的に実施することで、市内のコンビニエンスストアにおいて、特殊詐欺被害を未然に防ぐことができたなど、特殊詐欺被害の防止対策の強化につながりました。
＜防犯対策施設維持整備事業＞
◆夜間における安全・安心の確保のため、防犯灯の新設や修繕等の維持管理を迅速、適切に行いました。

【③相談体制の充実】
＜市民相談・消費生活相談事業＞
◆専任の消費生活相談員の配置や職員の専門研修会への参加により、相談体制の充実を図りました。また、出前講座の開催による啓発活動を実施しました。
＜犯罪被害者支援事業＞
◆犯罪被害者等支援窓口について市ホームページに掲載し周知に努めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①安全な交通環境の充実】
◆交通安全意識の高揚を図るため、市交通センター、センター地区支部、警察等と連携し、「交通安全県民の日（毎月1日・15日）」及び「春・夏・秋・年末の交通安全運動」において交通安全広報活動を行います。
◆交通安全に関する知識等の普及啓発や安全行動の徹底を図るため、保育園、小中学校、高齢者等を対象とした交通安全教育、講習会等を実施します。
◆高齢者等の運転免許証の返納を促進するため、運転免許返納者（年齢不問）に対して、市民バス無料乗車証（1年間有効）を交付します。
◆通学路合同安全点検を行うとともに、通学路を含めた市民生活道路において、交通事故防止のための安全安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の設置や既存施設の修理を迅速、適切に進めます。

【②防犯対策の推進】
◆夜間における安全・安心の確保のため、市が所有する防犯灯の修繕や防犯カメラが正常に作動するよう点検・修繕を定期的に行い、維持管理を適切に行います。
◆魚津駅南自転車等駐車場の整理整頓と盗難防止に努めます。
◆特殊詐欺の被害防止についても、引き続き警察や防犯関係団体及び金融機関等と連携し、啓発活動の強化を図っていきます。

【③相談体制の充実】
◆相談体制の充実や県消費生活センター等との連携の強化を図っていきます。
◆犯罪被害者等支援事業について啓発を図ります。